

意見書案第6号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和8年9月25日

宗像市議会議長 岡本 陽子 様

提出者 宗像市議会議員 上野 崇之
賛成者 宗像市議会議員 吉田 剛
賛成者 宗像市議会議員 小林 栄二
賛成者 宗像市議会議員 木村 武士
賛成者 宗像市議会議員 花田 哲司

提案理由

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備と子育て施策の充実、人口減少下における地域活性化対策、物価高騰対策、DXの推進、脱炭素化など、多岐にわたる役割が求められている。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は不足し、職場における疲弊感は日々深刻化している。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

そのため、2027年度の政府予算及び地方財政の検討に当たって、物価高騰や行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額の充実が図られる地方財政を実現するよう求めるものである。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

2027年度政府予算及び地方財政の検討に当たっても、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政を実現するよう、政府に次の事項の実現を求める。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、物価高騰対策、自治体DX、脱炭素化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費（労務費の適切な価格転嫁を含む。）を重視し、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援などの社会保障ニーズが地方公共団体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた、社会保障経費の拡充を十分に図ること。加えて、これらの分野を支える人材確保に向けた取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮とともに確実にその補填を行うこと。
- 4 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。
- 5 2027年度の給与改定に備え、十分な給与改定費等を措置すること。あわせて、会計年度任用職員のさらなる処遇改善のため、十分な財政措置を講じること。
- 6 地方公共団体の基幹業務システムの標準化・共通化に関するシステム移行により増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。また、戸籍等への「氏名の振り仮名」記載の法制化や、マイナンバーカードを基盤とした健康保険証・運転免許証との機能統合、地方公共団体のサイバーセキュリティ対策強化など、自治体DXに伴う各種経費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 7 地域の活性化に向けて、改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、子ども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年 月 日

福岡県宗像市議会議員 岡本 陽子